|  |
| --- |
| **指定申請医療機関設置法人の概要及び運営方針等** |
| **法人名** | （ふりがな） |
| **代表者役職、氏名** | （ふりがな） |
| **所在地** | 〒　　　－ |
| **設立年月日** |  |
| **従業員数** | 　　年　　月　　日現在　　　　　人 |
| **法人の沿革****及び****実施事業等** |  |
| **関連法人・機関等** |  |
| **法人の基本理念及び****運営方針** |  |
| **法人の運営実績等** | 貴法人の運営実績を、高齢者福祉、地域福祉、認知症ケア等に関するものを中心に簡潔に記載してください。 |
|  |
| **法人の組織体制** | 貴法人の危機管理や苦情対応等の業務遂行体制について簡潔に記載してください。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **法人としての****資格要件** | 　□　指定申請日において、下記事項を全て満たしています。（１）　健康保険法（大正11年法律第70号）第63条第３項第１号に定める保険医療機関の指定を受けていること。（２）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項及び第２項各号のいずれかに該当する者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事由の発生の日から申出日までにおいて３年を経過しない者でないこと。（３）　申請受付日において、直近１年間の市区町村税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。（４）　申請受付日において、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年財政局理事決裁）に基づく参加停止を受けていないこと。（５）　役員の中に契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処された者がいないこと。（６）　申請受付日において、会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続をしている法人でないこと。（７）　申請書類受付日において、不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、２年を経過しない者でないこと。（８）　札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号）に基づき札幌市が発注する建設工事その他の事務又は事業の執行により暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないように、暴力団員（同条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団関係事業者を入札、契約等から排除していることを承知していること。（９）　役員等が、次に掲げる者のいずれにも該当せず、また、今後もこれらの者に該当することのないこと。　ア　役員等（申出者が個人である場合にはその者を、申出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、申出者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下同じ。）が暴力団員であると認められる者が、暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。 イ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。 ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。 エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者。 オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。（10）　上記（９）のアからオまでに掲げる者の該当の有無を確認するため、札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第13条第２項に基づき、役員名簿等が札幌市から警察その他の関係機関に提供されることに同意すること。 |

【決算状況等】

直近２会計年度の決算書類を提出してください。

※　直近の会計年度決算が未確定である場合は、その前の２会計年度決算に係る決算書類を提出してください。